

ヒグマ対策について

公正会・
市民の声連合

武田 真

問 昨今のヒグマの出没状況を踏まえた課題の分析状況と今後の対策等について伺います。

答 出没の増加の要因として、個体数の増加等により木の実が不作の年には人家へ接近しているものと推測します。対策としては、忌避装置20基の購入、ペンケ歌志内川河川敷の立木の伐採を行いヒグマが潜伏する環境を縮小しました。

今後関係機関等と情報を共有し、対策を検討していきます。

問 広報体制について伺います。

答 北光公園に出没した時は、広報車を出し、チラシの配布も行いました。市公式LINEによる周知は好評でしたが、登録者を増やすために、高齢者も簡単に登録できるように工夫したいと考えてます。

問 スマホを持ってない高齢者も多いのでアナログ的な手段も工夫して広報していただきたい。

補聴器購入費等の

助成について

問 難聴に関しては、認知機能への悪影響が明らかになっていきます。

軽度・中程度難聴者に対して、認知症予防等の観点からも購入費等の助成ができないか伺います。

答 全道で5市が高齢者を対象とした助成を行っています。18歳以上の軽度・中程度難聴者の状況把握は困難です。助成制度は国による制度化が望ましいと考えてます。

問 まずは、特定健診等の様々な場面で難聴者の状況を把握することに努めていただきたい。



封鎖された北光公園

ほかに、「ボランティアポイント制度について」質問しました。

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

創生会

山下 克己

問 超高齢社会の中、市は様々な観点から高齢者への支援を行っているが、人生100年時代ともいわれる現代においては、今までの仕組み、施策では対処できないことも増えてきている。住み慣れた地域で、安全・安心に生きがいをもつて生活できる環境づくりが必要と考えるが、令和5年度が最終年度となっている第8期「砂川市高齢者保健福祉計画」及び「砂川市介護保険事業計画」について、これまでの推進状況と今後の新たな計画策定について伺います。

答 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、様々な活動機会の縮減を余儀なくされたが、次期計画策定にあたっては、各種調査などを実施し、より充実した施策を展開できるよう計画づくりを進めていく予定です。

問 令和5年度が最終年度となっている第2次「健康すながわ21」について、これまでの推進状況と今後の新たな計画策定について伺います。

答 健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現を基本的な方針に対策を進めており、今後も個人に合わせた保健指導や栄養指導などの取り組みが必要と考えています。

問 エンディングノートなど人生の最期に向けての準備である「終活」について、市として支援する考えはないのか伺います。

答 現在、市として終活に特化した具体的な事業実施はないが、今後も関係機関と連携を図りながら、長寿社会に適応した施策の推進に努めていきたいと考えています。



除雪について

創生会

石田 健太

問 積雪地域における除雪は重要だと考えていますが、多くの人員や機材・費用が必要であり、市の財政や、高齢化・人口減少による労働力不足など様々な課題があるものと考えます。

答 除雪の課題を解決するために、業者間の連携だけではなく、地域や市民とも連携していくことで、除雪作業の効率化や品質向上、市民の安心感や満足度などの向上につながるものと考えます。そこで、現在の除雪出動基準・体制および除雪の方法について伺います。

答 出動基準は、車道・歩道ともに積雪10cm以上と予想される場合又は通行が困難な恐れがある場合など、交通障害や市民生活に影響が懸念される場合に行っており、降雪がなくても強風などの天候により緊急除雪を行い、円滑な通行の確保に努めています。

体制については、12社からなる組合により指示・調整など連携し、継続的な除雪体制の構築を図って

おり、当面は人材不足の心配もな
く維持できるものと考えます。

また、除雪方法は掻き分け除雪を基本としており、間口除雪には対応していないが、日中作業の際には、できるだけ間口に雪を残さないように指導しています。

地域や市民との連携については、様々な地域事情もあることから、どのような連携方法が適切であるか、今後も各町内会の皆様と情報交換を行い、検証を重ねていきたいと考えています。



ほかに、「事業承継・継承について」質問しました。

市公式LINEアカウントの充実について

創生会

伊藤 俊喜

問 現在の登録者数と今後の目標数値について伺います。

答 12月1日現在、3千410名の登録があります。今後はスマートフォンを所有している人の登録100%を目指しています。

問 登録者数を増やすための取組みについて伺います。

答 ホームページのパナーや広報すながわでLINE登録の案内記事の掲載などを行っています。

問 例えば、今後はおくやみ情報など市民に身近な情報を発信していくことが必要と考えますが、情報発信メニュー拡大の考え方について伺います。

答 その都度、メニューの拡大を図っており、今後も必要な行政情報の発信に努めていきます。

問 現在の情報発信は市役所から市民に一方通行となつています。目指すべき方向性は市と市民の情報交流であるべきと考えます。例えば「スズメバチの巣を駆除してほしい」「道路の陥没で危険」とい

った電話では伝わりにくい現場の情報がLINEでは写真で迅速に市役所へ伝えることが可能になります。LINEを使った市民からの情報受取り窓口としての活用について伺います。

答 現在、本市のLINEは情報発信のみですが、スマートフォン

の普及によりSNSを活用した情報提供システムについては全国的に活用事例もあることから導入状況やメリット・デメリットを勘案しながら市民サービスのための効率的な情報収集・広聴事業の手段として調査してまいります。

